



## 2020年の米国ヘルスケア株式の見通し

### ポイント



1. 2019年の米国ヘルスケア株式は政治動向に振られる展開
2. 2020年の米国ヘルスケア株式に対して強気の見通し
3. 2020年の注目点は、M&Aと米大統領選挙か

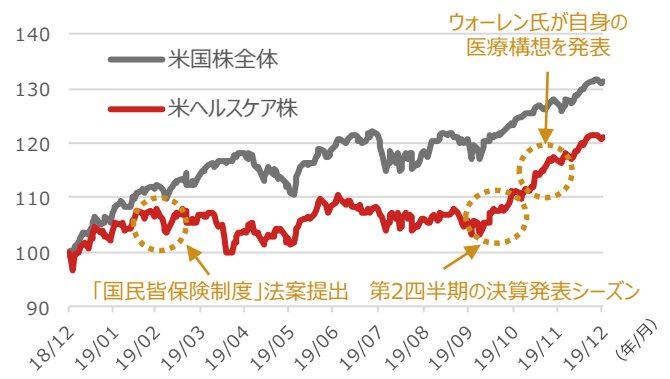
### 1. 2019年の米国ヘルスケア株式は政治動向に振られる展開

2019年の米ヘルスケア株は、米大統領選挙を睨み、活発に行なわれた政治論争が意識される展開となりました。ヘルスケア企業同士の大型M&A（企業の合併・買収）の発表を受け、更なるM&A期待に湧く場面や、画新的な新薬誕生への期待感が高まる場面もありましたが、政治の先行き不透明感が米ヘルスケア株の重石となりました。

中でも注目を集めたのは、2月に提出された「国民皆保険制度」という、公的医療保険対象者を米国民全体に拡大する法案です。同法案が実現すれば、既存の医療制度に大変革が求められるという警戒感から、米ヘルスケア株の上値は抑えられました。

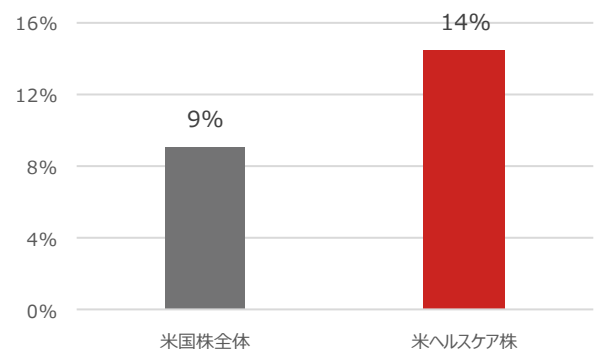
しかし10月以降、米ヘルスケア株の株価は上昇基調に転じました。堅調な企業決算発表を受け米ヘルスケア企業に対する業績の先行き不透明感が後退したこと、また、上記制度を訴えるウォーレン氏の医療構想が、既存の民間医療保険を残しつつ徐々に公的医療保険の対象者を広げる、という事前の内容に比べ穏健なものに修正されたことなどが安心感につながりました。

### 米国株および米ヘルスケア株の株価推移



期間：2018年12月末～2019年12月末、日次、それぞれ期首を100として指数化  
米国株全体、米ヘルスケア株については、4ページをご参照ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

### 2019年10-12月期の株価リターン



期間：2019年9月末～2019年12月末  
米国株全体、米ヘルスケア株については、4ページをご参照ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 2020年の米国ヘルスケア株式に対して強気の見通し

### ヘルスケア企業の成長は続く見通し

伸び悩んだ株価とは対照的に、2019年の米ヘルスケア企業の業績は堅調でした。2019年のEPS（1株当たり利益）成長率を見ますと、米国主要企業全体※が+0.5%であるのに対し、米ヘルスケア企業は+5.1%と高い増益率で着地する見込みです。2019年の米国における新薬承認件数も48件と、過去10年平均(38件)を上回る水準で、画新的新薬の誕生が相次ぎました。

2020年もヘルスケア企業の業績は堅調に推移すると予想されています。2020年のEPS成長率は+8.9%と予想されており、2021年、2022年についても+10%前後の増益が予想されています。

製品化が有望視されるパイプライン(新薬候補)が多数あること、また次世代通信規格「5G」などの最先端技術を活用した医療技術の開発が進んでいることを受け、2020年以降もヘルスケア企業の成長は続くと考えています。

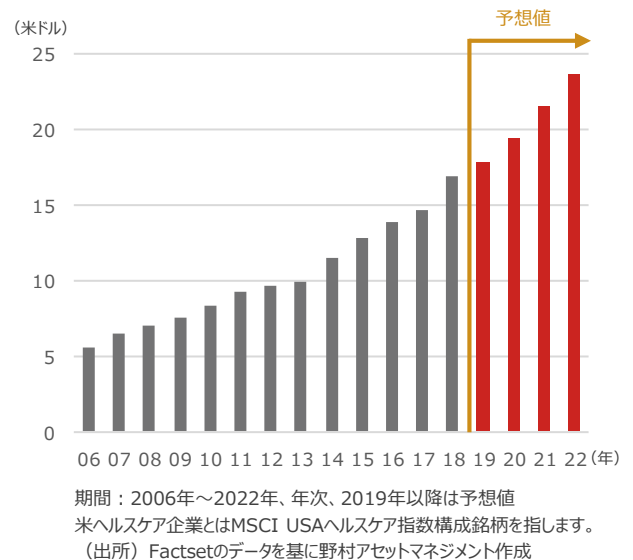
### 米ヘルスケア株には強気派が多い

堅調な企業業績を受け、2019年末の米ヘルスケア株の予想PER（株価収益率）は18.2倍と、米国株全体（19.8倍）と比較して割安な水準です。この割安感を受け、米ヘルスケア株に強気な市場関係者も多いようです。

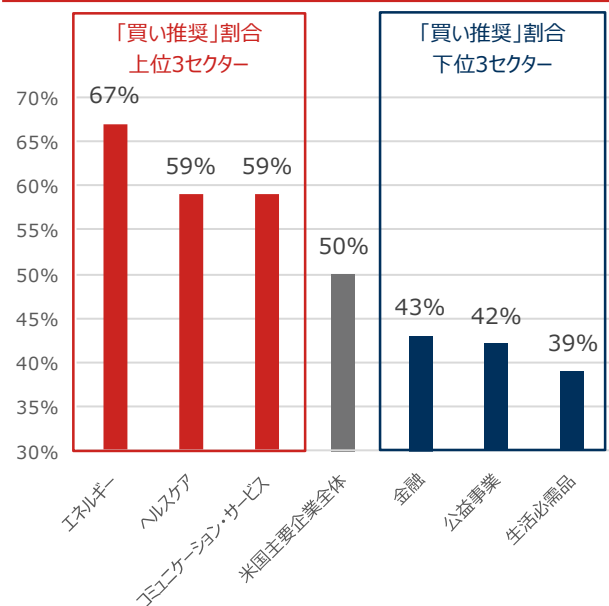
右下図は、米国主要企業に付与されたアナリスト・レーティングのうち「買い推奨」の割合を見たものです。米国主要企業全体で見ると「買い推奨」の割合は50%であるのに対し、米ヘルスケア企業に絞れば同割合は59%と、エネルギー企業に次いで2番目に高い水準にあります。

※米国主要企業全体とは、S&P500株価指数を構成する企業のことを指します。

### 米ヘルスケア企業のEPSの推移



### 「買い推奨」レーティングの割合



米国主要企業全体とはS&P500株価指数構成銘柄を指します。  
(出所) Factsetのレポート（2019年12月23日発行）を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 2020年の注目点は、M&Aと米大統領選挙か

2020年の米ヘルスケア株の注目点として、M&Aおよび米大統領選挙が挙げられます。

#### ヘルスケア企業のM&Aは引き続き活況

2019年はヘルスケア企業の大規模なM&Aが相次ぎました。2019年のヘルスケア企業のM&Aの取引件数は5,283件と過去最高水準でした。

2020年も引き続き、M&Aが活発に行われると考えます。昨今、大手ヘルスケア企業の多くが革新的な技術・製品を持つ新興企業を買収することで成長を目指していること、また、大手ヘルスケア企業の多くが買収資金として活用できる豊富な資金を手元に有していることが背景です。

#### 選挙が進めば、米ヘルスケア株の見直しも

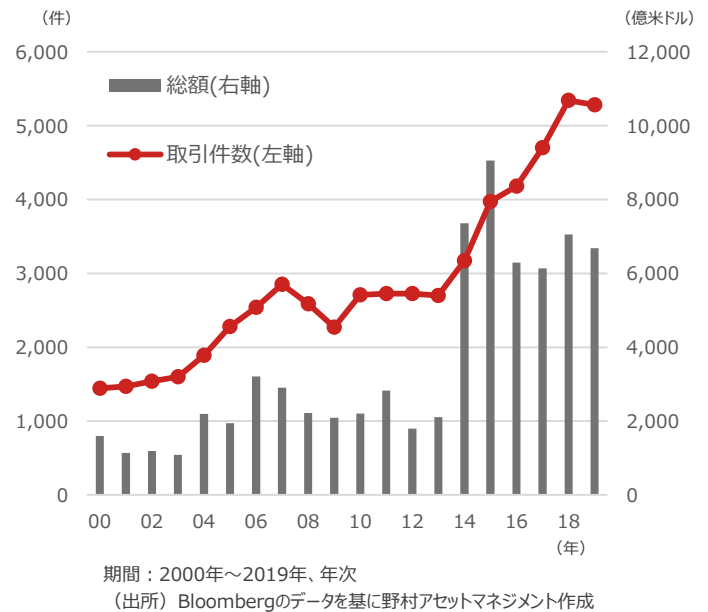
2020年は米大統領選挙があり、引き続き医療を巡る要人発言が注視されます。

2019年は、前述のウォーレン氏やサンダース氏ら大統領選民主党候補者の過激な医療制度改革案に注目が集まり、米ヘルスケア株の株価は伸び悩みました。ただ一方で、現職のトランプ大統領や現時点で民主党候補支持率首位のバイデン氏は、比較的穏健な医療構想を示しています。

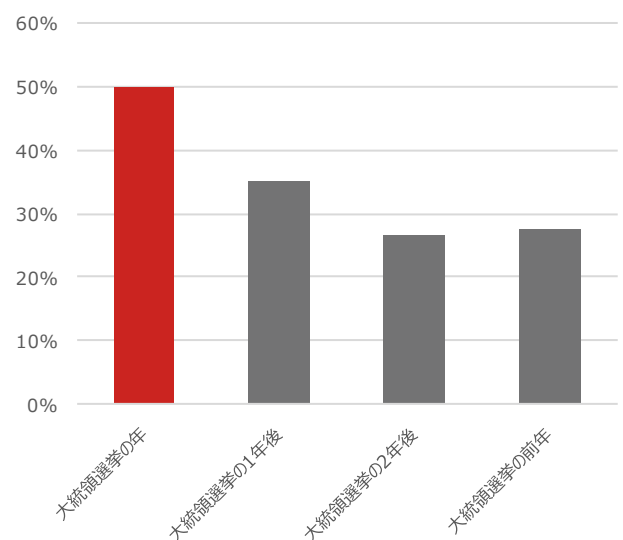
2020年2月の予備選挙を皮切りに、米大統領選挙は本格化しますが、大勢の判明が進めば、過度な警戒感の後退が進むと考えています。

過去を見ますと、米大統領選挙の年に米ヘルスケア株に投資を開始した場合のリターンは好調です。選挙結果が明らかになり政治の先行き不透明感が後退すれば、米ヘルスケア企業の堅調な企業業績が改めて評価される展開を予想します。

#### ヘルスケア企業のM&Aの動向



#### 米ヘルスケア株に3年間投資した場合のリターンの平均



期間：1995年12月末～2019年12月末、月次  
1995年12月末以降の各月末からの3年間株価リターンを、大統領選挙の年、1年後、2年後、前年のそれぞれに分けて平均したものを米ヘルスケア株については4ページをご参照ください。  
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

米国株全体：S&P500株価指数（配当込み・米ドルベース）

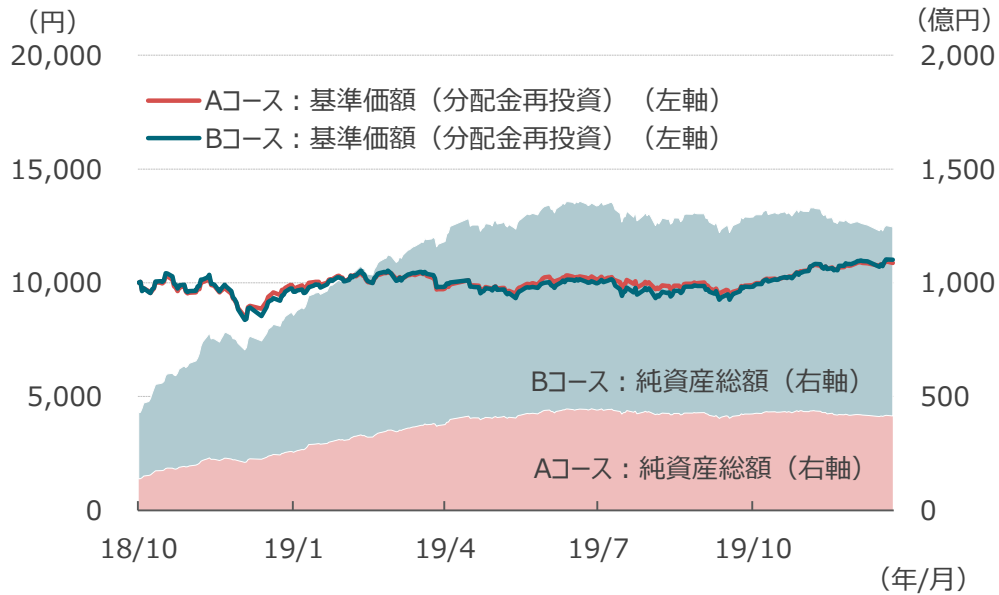
米ヘルスケア株：MSCI USAヘルスケア指数（配当込み・米ドルベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

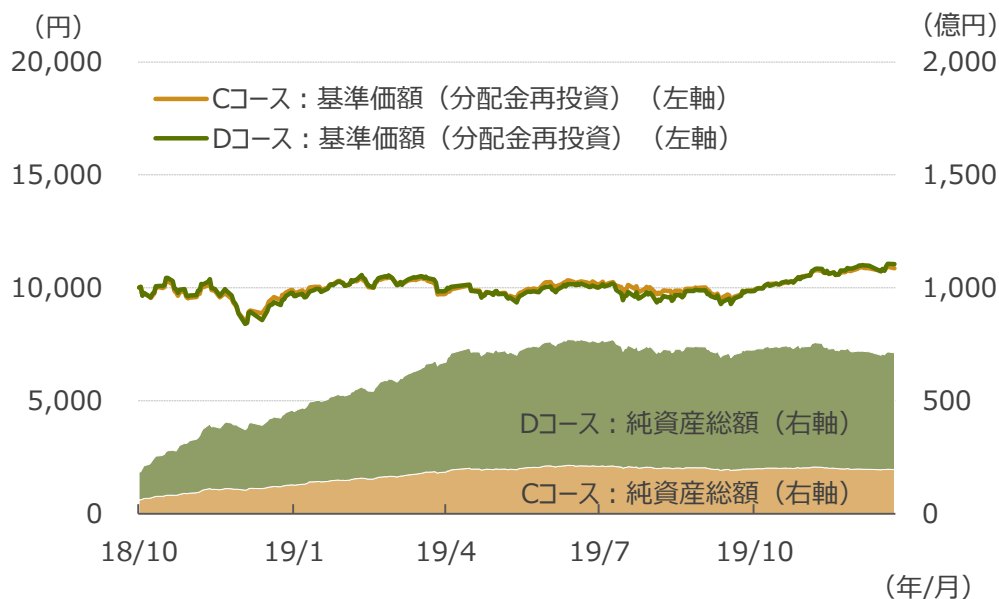
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI USAヘルスケアインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの運用状況 期間：2018年10月23日（設定日）～2020年1月14日、日次

### <Aコース/Bコース> 基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



### <Cコース/Dコース> 基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移

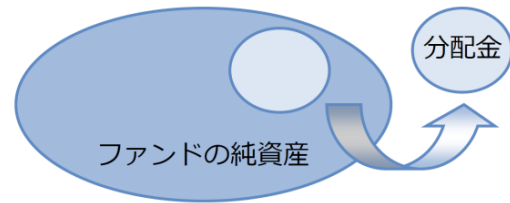


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



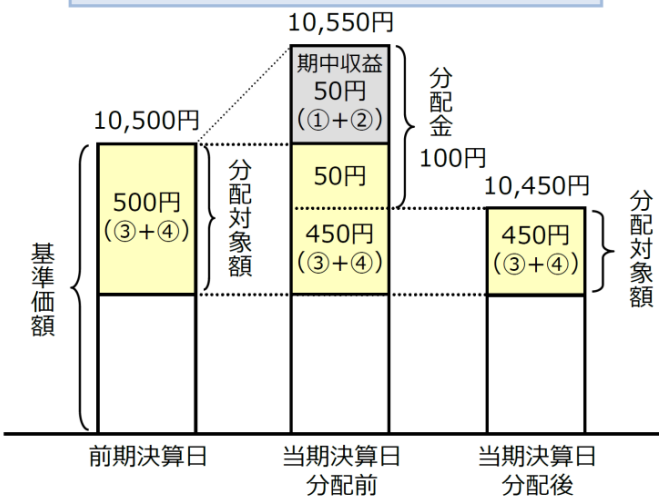
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

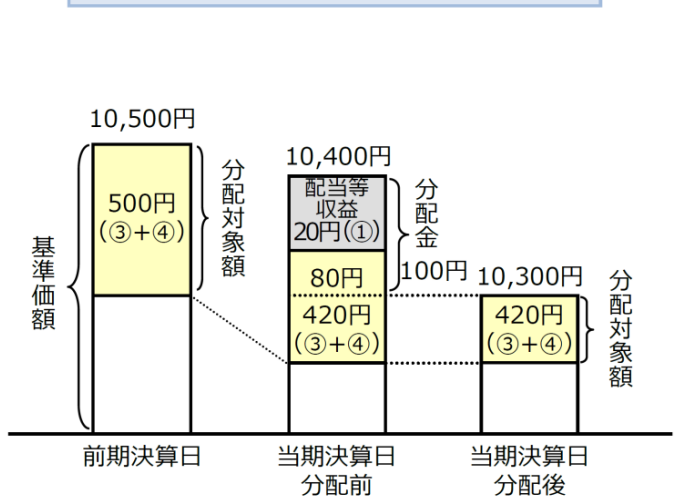
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

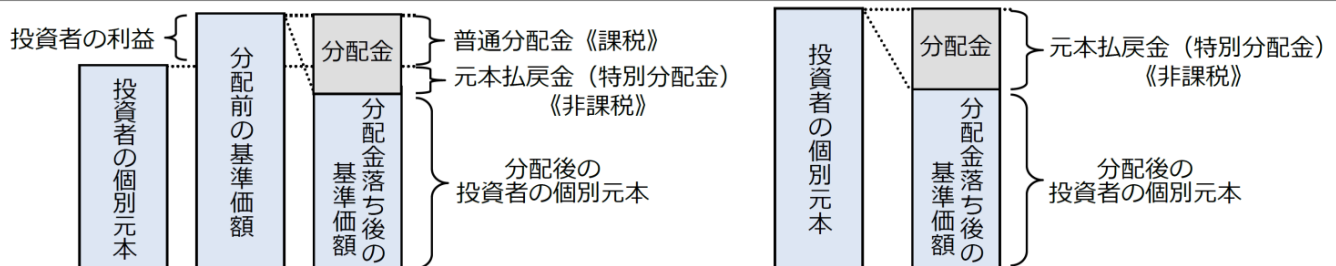


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村ACI先進医療インパクト投資」

## 【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の先進医療関連企業<sup>※1</sup>の株式(DR(預託証券)<sup>※2</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドにおいて、「先進医療関連企業」とは、製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のうち、先進的な技術の発見・開発や、先進的な医療サービスの提供に寄与するもしくはその恩恵を受けると考えられる企業等のことをいいます。

※2 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 野村ACI先進医療インパクト投資は、分配頻度、為替ヘッジ有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)から構成されています。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
年2回分配(資産成長型)	Aコース	Bコース
毎月分配(予想分配金提示型)	Cコース	Dコース

- 株式への投資にあたっては、インパクト投資<sup>※1</sup>およびESG<sup>※2</sup>の観点を考慮することを基本とします。

※1 インパクト投資とは、投資を行なう際に経済的なりターンに加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図して行なわれる投資行動です。

※2 ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。

- 組入銘柄の選定にあたっては、企業収益の成長加速度、財務状況や業績、株価割安性等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、個別銘柄ごとに綿密にインパクト投資およびESGの観点も加えたファンダメンタルズ分析を行ないます。

◆リスク特性、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

## ◆Aコース、Bコース

原則、毎年6月および12月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

## ◆Cコース、Dコース

原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり、支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配<sup>(注)</sup>を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

\* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

\* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

\* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

\* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村ACI先進医療インパクト投資」

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2028年12月19日まで(2018年10月23日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」: 年2回の決算時(原則、6月および12月の19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
「Cコース」「Dコース」: 年12回の決算時(原則、毎月19日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間、「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。  
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。  
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.815%(税抜年1.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号: 野村証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。